		日号外	ページ
二一三	平成二十八年度の初日から平成二十八年六月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件	二九	五
二一四	平成二十八年度の初日から平成二十八年六月三十日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件	二九	五
二一五	外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件	二九	五
二一六	外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件	二九	五
一一	製造業に係る経営力向上に関する指針を定める件	一147	一三
一	卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針を定める件	一147	一七
	○財務省、農林水産省、経済産業省		
八	株式会社日本政策金融公庫法第十七条第二項の規定に基づき、危機対応業務を行う営業所又は事務所の所在地を変更する件	四	五
九	株式会社日本政策金融公庫法第二十二条第三項の規定に基づき、指定金融機関が危機対応業務を行うことが必要である旨の認定を行い、危機対応業務及び危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定めた件	一四156	四
	○財務省、経済産業省		
三	株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件	一147	二二
	○文部科学省		
九八	平成二十八年度における学芸員の資格認定を実施する件	一九	四
九九	文部科学省認定社会通信教育講座の実施者の事務所の所在地を変更した件	二〇	一
一〇〇	学校教育法施行規則第百五十五条第一項第五号の専修学校の専門課程等を定める告示の一部を改正する告示	二二	三
一〇一	学校教育法施行規則第百五十条第三号の専修学校の高等課程等を定める告示の一部を改正する告示	二二	四
一〇二	文化財を重要文化財に指定する件	二五163	一一
一〇三	重要文化財に文化財を追加して指定する件	二五163	一五
一〇四	伝統的建造物群保存地区を重要伝統的建造物群保存地区に選定する件	二五163	一六
一〇五	強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件	二九169	四六
一〇六	平成二十八年度において使用される特別支援学校の教科書の定価を認可した件	二九169	五三
	○厚生労働省		
二七九	都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件	一	九
二八〇	平成二十八年度における高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を公示する件	一147	二四
二八一	医療分野に係る中小企業等経営強化法第十二条第一項に規定する事業分野別指針	一147	二六
二八二	保育分野に係る事業分野別指針	一147	二七
二八三	障害福祉分野に係る事業分野別指針	一147	二九
二八四	介護分野に係る事業分野別指針	一147	三一
二八五	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品の一部を改正する件	四	五
二八六	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件	四	五
二八七	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件	四	五
二八八	検疫法第八条第四項の規定による検疫区域の一部を改正する件	四	五
二八九	組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物及び物の公表を行う件	一一	三
二九〇	私的年金分野における個人情報保護に関するガイドライン	二〇160	一
二九一	圧力容器構造規格の一部を改正する件	二一	五
二九二	労働者災害補償保険法第八条の二第二項各号の厚生労働大臣が定める額を定める件	二五163	一六
二九三	労働者災害補償保険法施行規則第九条第二項及び第三項の規定に基づき、自動変更対象額を変更する件	二五163	一七